

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月13日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

【会社名】 日東電工株式会社

【英訳名】 NITTO DENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高崎 秀雄

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
(本社の所在の場所)
大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06)7632-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 武内 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06)7632-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 徳安 晋

【縦覧に供する場所】 日東電工株式会社東京支店
東京都品川区大崎1丁目11番2号
ゲートシティ大崎イーストタワー
日東電工株式会社名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期連結 累計期間	第150期 第3四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	564,345 (199,226)	623,614 (230,097)	749,504
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	54,664	81,693	70,642
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	38,121 (14,834)	56,891 (26,333)	51,892
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	64,429	91,160	70,276
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	513,790	595,484	521,385
総資産額 (百万円)	797,798	855,011	783,583
基本的1株当たり四半期(当期)利 益 (第3四半期連結会計期間) (円)	231.13 (89.93)	344.68 (159.50)	314.59
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	230.62	344.07	313.92
親会社所有者帰属持分比率 (%)	64.4	69.6	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,728	78,996	78,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,491	37,232	15,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,480	65,472	18,131
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	150,413	195,200	203,446

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。前第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、前期に開示した日本基準の数値をIFRSに組替えて表示しております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日～2014年12月31日）における経済環境は、米国では雇用回復に伴う個人消費等の増加を中心に堅調に推移しましたが、欧州や中国をはじめとする新興国では減速する傾向が見られました。国内では、消費税増税の延期等、景気を支える動きがあったものの、急激な円安の進展もあり、先行き不透明感のある状況で推移しました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは上半期から本格的に納入を開始した情報機能材料の新製品が主要顧客のスマートフォンやタブレットPCの販売拡大にも支えられ、好調に推移しました。自動車材料では「三新活動（新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの「新」を掲げたマーケティング活動）」と呼ばれる固有の活動成果により生産台数の増加を上回る成長を持続しています。基盤機能材料においては、グループ会社の株式会社ニトムズより、床掃除の際に小さなゴミまでしっかり取れる「コロコロフロアクリン」や拡大するDIY(Do It Yourself)市場向けに、壁や家具に貼るだけでデコレーションのできるインテリアマスキングテープを上市して、最終消費者市場での事業拡大と企業ブランドイメージの強化を図りました。また、モノ作りをする会社として合理化や歩留り改善等の生産性向上に地道に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は前第3四半期と比較し10.5%増（以下の比較はこれに同じ）の623,614百万円となりました。また、営業利益は46.7%増の82,365百万円、税引前四半期利益は49.4%増の81,693百万円、四半期利益は48.6%増の56,922百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は49.2%増の56,891百万円となりました。

セグメント別の業績概況

インダストリアルテープ

自動車業界向けは、日本市場では消費税増税の影響により生産台数が減少しましたが、他市場では、ほぼ想定内の生産台数となりました。NVH（Noise,Vibration,Harshness）対策となる発泡シール材、塗膜保護フィルム、ランプの内圧調整部材等が堅調に推移しました。エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンの画面サイズ大型化に加え「三新活動」による顧客層の広がりなどで、両面粘着テープやシーリング材料が好調に推移しました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは、欧州の市況悪化の影響を受けましたが、住宅・建材やエレクトロニクス業界向けの保護材料、プロセス材料、耐熱フッ素樹脂製品等は、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は235,044百万円（6.4%増）、営業利益は14,594百万円（2.0%増）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料では、液晶テレビ用光学フィルムが期前半のサッカーワールドカップによるイベント効果と4K・8Kテレビ立ち上げに伴うパネルサイズの大型化により堅調に推移しました。スマートフォンやタブレットPC用光学フィルムは、新製品の投入、その製品を搭載した機種の販売好調、更にはパネルサイズの大型化も加わり、業績を強く牽引しました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、中国系顧客では堅調に推移しましたが、他大手顧客では低調な推移が継続しました。プリント回路は、大容量HDDの市場拡大に伴うプリント回路搭載個数の増加、およびスマートフォン用ディスプレイ向けの市場開拓により好調を持続しました。プロセス材料は、スマートフォンの市場拡大により関連する半導体市場が活況であった為、半導体製造の後工程で使用されるテープが好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は389,669百万円（13.5%増）、営業利益は65,127百万円（51.8%増）となりました。

その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）は、米国の核酸医薬グループ会社における受注が好調に推移したものの、国内の経皮吸収型テープ製剤において薬価改定や後発医薬品の使用促進の影響が大きく、全体としては低調な推移となりました。なお、米国に加えて、東北事業所（宮城県大崎市）においても核酸医薬の少量合成サービスを2015年3月から開始します。

メンブレン（高分子分離膜）は、中国や南アジアにおけるボイラー用水や排水回収の新規、および交換案件を着実に受注したことに加え、半導体や液晶市場の活況に伴う超純水用途の受注等により好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は29,355百万円（8.8%増）、営業利益は804百万円（41.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は195,200百万円となり、前連結会計年度末より8,246百万円減少（前年同四半期は1,861百万円減少）しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は78,996百万円（前年同四半期は50,728百万円増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益81,693百万円、減価償却費及び償却費34,078百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額25,792百万円による減少、法人税等の支払額又は還付額14,644百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は37,232百万円（前年同四半期は50,491百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出38,118百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は65,472百万円（前年同四半期は12,480百万円減少）となりました。

これは主に、社債の償還による支出50,000百万円、配当金の支払額17,328百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、21,004百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,696,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,004,100	1,650,041	同上
単元未満株式	普通株式 58,128	-	-
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,650,041	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	8,696,200	-	8,696,200	5.00
計	-	8,696,200	-	8,696,200	5.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	152,275	203,446	195,200
売上債権及びその他の債権	163,595	171,310	214,914
棚卸資産	83,575	86,264	96,651
その他の金融資産	65,257	5,818	5,738
その他の流動資産	7,600	7,829	11,686
流動資産合計	472,304	474,669	524,191
非流動資産			
有形固定資産	213,391	247,835	263,352
のれん	3,052	4,560	3,191
無形資産	10,966	14,984	13,513
持分法で会計処理されている投資	1,724	441	512
金融資産	9,313	10,978	12,262
繰延税金資産	31,375	29,324	29,541
その他の非流動資産	525	790	8,445
非流動資産合計	270,350	308,914	330,819
資産合計	742,654	783,583	855,011

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	105,830	104,919	124,625
社債及び借入金	11,137	56,694	10,114
未払法人所得税等	13,915	7,513	19,222
その他の金融負債	19,111	14,648	21,202
その他の流動負債	28,495	31,818	38,700
流動負債合計	178,490	215,594	213,864
非流動負債			
社債及び借入金	50,987	3,510	3,000
その他の金融負債	192	307	1,368
確定給付負債	41,493	33,723	33,542
繰延税金負債	1,258	2,082	627
その他の非流動負債	2,821	3,813	3,479
非流動負債合計	96,753	43,436	42,018
負債合計	275,243	259,030	255,882
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	26,783	26,783	26,783
資本剰余金	56,944	56,958	56,712
利益剰余金	413,674	450,741	489,311
自己株式	32,405	31,746	31,233
その他の資本の構成要素	263	18,647	53,909
親会社の所有者に帰属する持分合計	465,259	521,385	595,484
非支配持分	2,151	3,167	3,644
資本合計	467,411	524,552	599,129
負債及び資本合計	742,654	783,583	855,011

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2013年 4 月 1 日 至 2013年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2014年 4 月 1 日 至 2014年12月31日)
売上収益	564,345	623,614
売上原価	405,042	435,909
売上総利益	159,303	187,704
販売費及び一般管理費	80,252	88,933
研究開発費	21,277	21,004
その他の収益	3,776	12,102
その他の費用	5,411	7,503
営業利益	56,137	82,365
金融収益	380	551
金融費用	1,787	790
持分法による投資損失	66	432
税引前四半期利益	54,664	81,693
法人所得税費用	16,365	24,771
四半期利益	38,298	56,922
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	38,121	56,891
非支配持分	177	31
合計	38,298	56,922
親会社の所有者に帰属する 1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	231.13	344.68
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	230.62	344.07

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	199,226	230,097
売上原価	144,225	152,889
売上総利益	55,000	77,208
販売費及び一般管理費	27,845	34,032
研究開発費	6,827	7,159
その他の収益	1,241	4,081
その他の費用	140	821
営業利益	21,709	39,276
金融収益	128	50
金融費用	852	210
持分法による投資損失	39	0
税引前四半期利益	20,946	39,117
法人所得税費用	6,027	12,632
四半期利益	14,918	26,484
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,834	26,333
非支配持分	83	150
合計	14,918	26,484
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	89.93	159.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	89.75	159.23

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	38,298	56,922
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,155	713
確定給付債務の再測定額	-	992
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	24,164	35,179
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	1,305	323
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	30	18
その他の包括利益合計	26,656	34,594
四半期包括利益合計	64,955	91,517
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	64,429	91,160
非支配持分	525	356
合計	64,955	91,517

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	14,918	26,484
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	559	278
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,955	21,057
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	382	196
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	17	10
その他の包括利益合計	17,149	21,543
四半期包括利益合計	32,068	48,027
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	31,754	47,704
非支配持分	314	323
合計	32,068	48,027

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2013年4月1日残高	26,783	56,944	413,674	32,405	263	465,259	2,151	467,411
四半期利益	-	-	38,121	-	-	38,121	177	38,298
その他の包括利益	-	-	-	-	26,308	26,308	348	26,656
四半期包括利益合計	-	-	38,121	-	26,308	64,429	525	64,955
株式報酬取引	-	25	-	-	-	25	-	25
配当金	-	-	16,488	-	-	16,488	43	16,531
自己株式の変動	-	10	-	604	-	614	-	614
その他の増減額	-	-	-	-	-	-	353	353
所有者との取引額等 合計	-	15	16,488	604	-	15,899	310	15,589
2013年12月31日残高	26,783	56,928	435,307	31,801	26,571	513,790	2,987	516,777

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	26,783	56,958	450,741	31,746	18,647	521,385	3,167	524,552
四半期利益	-	-	56,891	-	-	56,891	31	56,922
その他の包括利益	-	-	-	-	34,269	34,269	325	34,594
四半期包括利益合計	-	-	56,891	-	34,269	91,160	356	91,517
株式報酬取引	-	21	-	-	-	21	-	21
配当金	-	-	17,328	-	-	17,328	66	17,395
自己株式の変動	-	9	-	512	-	503	-	503
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	992	-	992	-	-	-
その他の増減額	-	214	-	-	-	214	187	27
所有者との取引額等 合計	-	245	18,321	512	992	17,061	120	16,940
2014年12月31日残高	26,783	56,712	489,311	31,233	53,909	595,484	3,644	599,129

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	54,664	81,693
減価償却費及び償却費	31,760	34,078
確定給付負債の増減額	303	6,300
売上債権及びその他の債権の増減額	4,039	25,792
棚卸資産の増減額	3,429	3,838
仕入債務及びその他の債務の増減額	7,209	17,353
利息及び配当金の受入額	369	470
利息の支払額	786	684
法人税等の支払額又は還付額	23,930	14,644
その他	10,785	3,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,728	78,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	59,478	38,118
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	590	528
定期預金の増減額	10,736	545
その他	2,339	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,491	37,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	3,588	1,533
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の増減額	462	392
配当金の支払額	16,488	17,328
その他	43	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,480	65,472
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	9,772	15,462
現金及び現金同等物の増減額	2,469	8,246
現金及び現金同等物の期首残高	152,275	203,446
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額	608	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,413	195,200

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4．セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）から国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRS移行日は2013年4月1日であり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しております。日本基準からIFRSへの移行による影響は、「注記11．IFRSへの移行に関する開示」に記載しております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は取得原価を基礎として作成しておりますが、下記の重要な会計方針に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債及び従業員給付等については公正価値により評価しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・ のれん、無形資産及び長期性資産の回収可能性の評価
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の評価
- ・ 確定給付負債の測定

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年2月13日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」及び「オプトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「オプトロニクス事業」については、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、一つの事業セグメントとして集約しております。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しています。一方「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しています。

その他には、メディカル事業及びメンブレン事業が含まれております。これらの事業は量的基準を満たしていないため、報告対象の事業セグメントに含まれておりません。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	204,341	333,240	537,582	25,654	563,236	1,109	564,345
セグメント間の売上収益	16,569	10,157	26,727	1,319	28,046	28,046	-
セグメント売上収益合計	220,911	343,398	564,309	26,973	591,283	26,937	564,345
営業利益（損失）合計	14,307	42,894	57,201	1,363	58,565	2,427	56,137
金融収益							380
金融費用							1,787
持分法による投資損失							66
税引前四半期利益							54,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業およびメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額 2,427百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

なお、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。

前第3四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	218,123	376,847	594,970	27,547	622,518	1,095	623,614
セグメント間の売上収益	16,921	12,822	29,743	1,807	31,551	31,551	-
セグメント売上収益合計	235,044	389,669	624,714	29,355	654,069	30,455	623,614
営業利益(損失)合計	14,594	65,127	79,722	804	80,527	1,838	82,365
金融収益							551
金融費用							790
持分法による投資損失							432
税引前四半期利益							81,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額1,838百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	71,825	118,296	190,121	8,712	198,834	391	199,226
セグメント間の売上収益	5,818	3,634	9,452	410	9,863	9,863	-
セグメント売上収益合計	77,643	121,930	199,574	9,122	208,697	9,471	199,226
営業利益(損失)合計	6,111	13,957	20,069	890	20,960	749	21,709
金融収益							128
金融費用							852
持分法による投資損失							39
税引前四半期利益							20,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル(医療関連材料)事業およびメンブレン(高分子分離膜)事業で構成されています。

2. 営業利益の調整額749百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

なお、第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。

前第3四半期連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	78,676	141,246	219,923	9,813	229,736	361	230,097
セグメント間の売上収益	6,097	5,013	11,111	792	11,903	11,903	-
セグメント売上収益合計	84,774	146,259	231,034	10,606	241,640	11,542	230,097
営業利益（損失）合計	5,975	31,083	37,059	548	37,608	1,667	39,276
金融収益							50
金融費用							210
持分法による投資損失							0
税引前四半期利益							39,117

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業およびメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されています。

2．営業利益の調整額1,667百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等であります。

5．配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,240	50	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金
2013年10月31日 取締役会	普通株式	8,247	50	2013年9月30日	2013年11月29日	利益剰余金

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,250	50	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金
2014年10月31日 取締役会	普通株式	9,078	55	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

（2）基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

6. 社債

当第3四半期連結累計期間において、第1回無担保社債50,000百万円（利率1.23%、償還期限2014年6月3日）を償還しております。

7. 従業員給付

当社は、2014年7月1日付で確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、移行に伴い発生した利益4,088百万円をその他の収益として認識しております。

8. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において減損損失4,718百万円をその他の費用に計上しております。
このうち主な減損損失は、米国の資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことによるものです。

9. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	231円13銭	344円68銭
(算定上の基礎)		
四半期利益金額(百万円)	38,121	56,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,936	165,058
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	230円62銭	344円07銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	367	289

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	89円93銭	159円50銭
(算定上の基礎)		
四半期利益金額(百万円)	14,834	26,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	164,969	165,101
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	89円75銭	159円23銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	323	282

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。

注記3.に記載されている重要な会計方針は、当第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日）、当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日）、前第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日）の要約四半期連結財務諸表、前連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日）の連結財務諸表及びIFRS移行日（2013年4月1日）の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

(a) IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(1) 企業結合

IFRS第3号は遡及適用、又は、将来に向かって適用することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に発生した企業結合は、修正再表示しておりません。

(2) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、または子会社等の設立または取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(3) 株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しないことを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日時点において権利が確定していないストック・オプションのみに、IFRS第2号を適用しております。

(4) 以前に指定された金融商品の認識

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは保有している金融商品をIFRS移行日時点の状況に基づき指定しております。

(b) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSによる連結財務諸表の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠して作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

日本基準からIFRSへの移行による影響は、以下の調整表のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

(1) 移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	217,095	64,820	-	152,275		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	160,786	2,809	-	163,595		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	23,057	23,057	-	-		
仕掛品	43,176	43,176	-	-		
原材料及び貯蔵品	17,337	17,337	-	-		
	-	83,571	4	83,575	C,D	棚卸資産
繰延税金資産	10,722	10,722	-	-		
	-	65,257	-	65,257		その他の金融資産
その他(流動資産)	11,672	4,072	-	7,600		その他の流動資産
貸倒引当金	825	825	-	-		
流動資産合計	483,022	10,722	4	472,304		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	213,391	-	-	213,391		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,052	-	-	3,052	A	のれん
その他(無形固定資産)	10,910	-	55	10,966	B	無形資産
投資有価証券	8,040	6,315	-	1,724		持分法で会計処理されている投資
	-	9,313	-	9,313		金融資産
繰延税金資産	19,932	10,722	720	31,375	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	3,655	3,129	-	525		その他の非流動資産
貸倒引当金	131	131	-	-		
固定資産合計	258,851	10,722	775	270,350		非流動資産合計
資産合計	741,874	-	780	742,654		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	88,101	17,729	-	105,830		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	11,137	-	-	11,137		社債及び借入金
未払金	31,224	31,224	-	-		
未払費用	22,537	22,537	-	-		
未払法人税等	13,915	-	-	13,915		未払法人所得税等
役員賞与引当金	308	308	-	-		
その他(流動負債)	8,458	10,652	-	19,111		その他の金融負債
	-	25,686	2,808	28,495	C,E	その他の流動負債
流動負債合計	175,683	1	2,808	178,490		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	987	-	50,987		社債及び借入金
長期借入金	987	987	-	-		
退職給付引当金	41,493	-	-	41,493	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	374	374	-	-		
繰延税金負債	1,256	1	-	1,258	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	1,785	1,592	-	192		その他の金融負債
	-	1,966	854	2,821	E	その他の非流動負債
固定負債合計	95,897	1	854	96,753		非流動負債合計
負債合計	271,580	-	3,662	275,243		負債合計
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	-	-	26,783		資本金
資本剰余金	56,170	773	-	56,944		資本剰余金
利益剰余金	437,301	-	23,626	413,674	H	利益剰余金
自己株式	32,405	-	-	32,405		自己株式
その他有価証券評価差額金	1,901	1,901	-	-		
繰延ヘッジ損益	1,638	1,638	-	-		
為替換算調整勘定	2,282	2,282	-	-		
退職給付に係る調整累計額	18,462	18,462	-	-		
	-	20,481	20,745	263	D,G	その他の資本の構成要素
新株予約権	773	773	-	-		
	468,141	-	2,881	465,259		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,152	-	0	2,151		非支配持分
純資産合計	470,293	-	2,882	467,411		資本合計
負債純資産合計	741,874	-	780	742,654		負債及び資本合計

(2) 前第3四半期連結会計期間(2013年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	204,903	54,489	-	150,413		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	177,326	3,257	-	180,584		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	26,019	26,019	-	-		
仕掛品	46,197	46,197	-	-		
原材料及び貯蔵品	19,885	19,885	-	-		
	-	92,102	53	92,049	C,D	棚卸資産
	-	54,538	-	54,538		その他の金融資産
その他(流動資産)	22,205	12,958	-	9,246		その他の流動資産
貸倒引当金	401	401	-	-		
流動資産合計	496,136	9,250	53	486,831		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,469	-	-	247,469		有形固定資産
無形固定資産	18,617	4,001	127	14,743	B	無形資産
	-	4,001	774	4,775	A	のれん
その他(投資その他の資産)	32,769	32,769	-	-		
貸倒引当金	130	130	-	-		
	-	854	-	854		持分法で会計処理されている投資
	-	12,198	-	12,198		金融資産
	-	27,966	2,087	30,053	F	繰延税金資産
	-	870	-	870		その他の非流動資産
固定資産合計	298,725	9,250	2,989	310,966		非流動資産合計
資産合計	794,861	-	2,936	797,798		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	96,039	19,125	-	115,165		仕入債務及びその他の債務
1年内償還予定の社債	50,000	15,573	-	65,573		社債及び借入金
短期借入金	15,573	15,573	-	-		
未払法人税等	5,715	-	1,255	6,971		未払法人所得税等
役員賞与引当金	284	284	-	-		
その他(流動負債)	63,016	46,770	-	16,246		その他の金融負債
	-	27,928	3,036	30,965	C,E	その他の流動負債
流動負債合計	230,629	0	4,292	234,922		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	-	1,041	-	1,041		社債及び借入金
長期借入金	1,041	1,041	-	-		
退職給付に係る負債	36,606	-	2,018	38,624	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	254	254	-	-		
その他(固定負債)	4,348	3,953	-	394		その他の金融負債
	-	2,176	9	2,167	F	繰延税金負債
	-	2,031	1,838	3,870	E	その他の非流動負債
固定負債合計	42,250	0	3,847	46,098		非流動負債合計
負債合計	272,880	-	8,140	281,020		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	-	-	26,783		資本金
資本剰余金	56,180	704	43	56,928		資本剰余金
利益剰余金	459,402	-	24,094	435,307	H	利益剰余金
自己株式	31,801	-	-	31,801		自己株式
その他有価証券評価 差額金	3,057	3,057	-	-		
繰延ヘッジ損益	332	332	-	-		
為替換算調整勘定	21,564	21,564	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	16,526	16,526	-	-		
	-	7,762	18,808	26,571	D,G	その他の資本の構成要素
新株予約権	704	704	-	-		
	519,032	-	5,242	513,790		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	2,948	-	38	2,987		非支配持分
純資産合計	521,981	-	5,203	516,777		資本合計
負債純資産合計	794,861	-	2,936	797,798		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	208,816	5,369	-	203,446		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	167,939	3,371	-	171,310		売上債権及びその他の債権
商品及び製品	26,374	26,374	-	-		
仕掛品	41,301	41,301	-	-		
原材料及び貯蔵品	18,646	18,646	-	-		
	-	86,322	57	86,264	C,D	棚卸資産
繰延税金資産	9,742	9,742	-	-		
	-	5,818	-	5,818		その他の金融資産
その他(流動資産)	12,092	4,263	-	7,829		その他の流動資産
貸倒引当金	444	444	-	-		
流動資産合計	484,468	9,742	57	474,669		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	247,835	-	-	247,835		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	3,504	-	1,056	4,560	A	のれん
その他(無形固定資産)	14,842	-	141	14,984	B	無形資産
投資有価証券	7,799	7,358	-	441		持分法で会計処理されている投資
	-	10,978	-	10,978		金融資産
繰延税金資産	18,491	9,742	1,090	29,324	F	繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	4,531	3,741	-	790		その他の非流動資産
貸倒引当金	121	121	-	-		
固定資産合計	296,883	9,742	2,288	308,914		非流動資産合計
資産合計	781,352	-	2,230	783,583		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
負債及び純資産の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	86,651	18,268	-	104,919		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	6,694	50,000	-	56,694		社債及び借入金
1年以内償還予定の社債	50,000	50,000	-	-		
未払金	32,217	32,217	-	-		
未払費用	24,381	24,381	-	-		
未払法人税等	7,513	-	-	7,513		未払法人所得税等
役員賞与引当金	329	329	-	-		
その他(流動負債)	4,653	9,994	-	14,648		その他の金融負債
	-	28,659	3,158	31,818	C,E	その他の流動負債
流動負債合計	212,441	6	3,158	215,594		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	3,510	-	-	3,510		社債及び借入金
退職給付に係る負債	33,723	-	-	33,723	D	確定給付負債
役員退職慰労引当金	267	267	-	-		
繰延税金負債	2,082	6	6	2,082	F	繰延税金負債
その他(固定負債)	2,026	1,719	-	307		その他の金融負債
	-	1,986	1,826	3,813	E	その他の非流動負債
固定負債合計	41,611	6	1,819	43,436		非流動負債合計
負債合計	254,052	-	4,978	259,030		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	26,783	-	-	26,783		資本金
資本剰余金	56,164	750	43	56,958		資本剰余金
利益剰余金	471,831	-	21,089	450,741	H	利益剰余金
自己株式	31,746	-	-	31,746		自己株式
その他有価証券評価 差額金	2,533	2,533	-	-		
繰延ヘッジ損益	52	52	-	-		
為替換算調整勘定	13,884	13,884	-	-		
退職給付に係る調整 累計額	16,006	16,006	-	-		
	-	358	18,288	18,647	D,G	その他の資本の構成要素
新株予約権	750	750	-	-		
	524,142	-	2,757	521,385		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	3,157	-	9	3,167		非支配持分
純資産合計	527,299	-	2,747	524,552		資本合計
負債純資産合計	781,352	-	2,230	783,583		負債及び資本合計

(4) 前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	564,606	260	-	564,345		売上収益
売上原価	405,644	71	531	405,042	C,D	売上原価
売上総利益	158,961	189	531	159,303		売上総利益
販売費及び一般管理費	103,061	21,359	1,450	80,252	A,C,D	販売費及び一般管理費
	-	21,359	81	21,277	B	研究開発費
	-	3,819	43	3,776	E	その他の収益
	-	5,384	26	5,411	A,B	その他の費用
営業利益	55,899	1,754	1,993	56,137		営業利益
営業外収益	5,398	4,207	1,190	-		
	-	363	17	380		金融収益
営業外費用	6,074	6,074	-	-		
	-	1,467	319	1,787		金融費用
特別利益	63	63	-	-		
特別損失	1,122	1,122	-	-		
	-	66	-	66		持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	54,164	-	500	54,664		税引前四半期利益
法人税等	15,432	-	932	16,365	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	38,731	-	432	38,298		四半期利益
						四半期利益の帰属
少数株主利益	142	-	34	177		非支配持分
四半期純利益	38,589	-	467	38,121		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前四 半期純利益	38,731	-	432	38,298		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	1,155	-	-	1,155		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額
繰延ヘッジ損益	1,305	-	-	1,305		キャッシュ・フ ロー・ヘッジに係る 公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	24,164	-	-	24,164		在外営業活動体の換 算差額
退職給付に係る調整 額	1,931	-	1,931	-	D	
持分法適用会社に対 する持分相当額	30	-	-	30		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	28,588	-	1,931	26,656		その他の包括利益合計
四半期包括利益	67,319	-	2,364	64,955		四半期包括利益合計

(5) 前第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	199,295	68	-	199,226		売上収益
売上原価	144,466	18	222	144,225	C,D	売上原価
売上総利益	54,828	50	222	55,000		売上総利益
販売費及び一般管理費	35,255	6,865	544	27,845	A,C,D	販売費及び一般管理費
	-	6,865	37	6,827	B	研究開発費
	-	1,284	43	1,241	E	その他の収益
	-	154	13	140	A,B	その他の費用
営業利益	19,572	1,388	748	21,709		営業利益
営業外収益	2,528	1,403	1,125	-		
	-	128	-	128		金融収益
営業外費用	336	336	-	-		
	-	745	106	852		金融費用
特別利益	27	27	-	-		
特別損失	363	363	-	-		
	-	39	-	39		持分法による投資損失
税金等調整前四半期純利益	21,429	-	483	20,946		税引前四半期利益
法人税等	6,354	-	327	6,027	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	15,075	-	156	14,918		四半期利益
						四半期利益の帰属
少数株主利益	54	-	29	83		非支配持分
四半期純利益	15,020	-	185	14,834		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前四 半期純利益	15,075	-	156	14,918		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	559	-	-	559		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産の 純変動額
繰延ヘッジ損益	382	-	-	382		キャッシュ・フ ロー・ヘッジに係る 公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	16,955	-	-	16,955		在外営業活動体の換 算差額
退職給付に係る調整 額	641	-	641	-	D	
持分法適用会社に対 する持分相当額	17	-	-	17		持分法適用会社にお けるその他の包括利 益に対する持分
その他の包括利益合計	17,791	-	641	17,149		その他の包括利益合計
四半期包括利益	32,866	-	798	32,068		四半期包括利益合計

(6) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結損益計算書						連結損益計算書
売上高	749,835	330	-	749,504		売上収益
売上原価	539,051	119	718	538,213	C,D	売上原価
売上総利益	210,784	211	718	211,291		売上総利益
販売費及び一般管理費	138,529	28,573	1,928	108,027	A,C,D	販売費及び一般管理費
	-	28,573	128	28,444	B	研究開発費
	-	4,850	43	4,807	E	その他の収益
	-	7,069	53	7,123	A,B	その他の費用
営業利益	72,254	2,430	2,678	72,503		営業利益
営業外収益	6,726	5,457	1,269	-		
	-	576	17	593		金融収益
営業外費用	7,322	7,322	-	-		
	-	1,725	426	2,152		金融費用
特別利益	106	106	-	-		
特別損失	2,123	2,123	-	-		
	-	302	-	302		持分法による投資損失
税金等調整前当期純利益	69,641	-	1,001	70,642		税引前当期利益
法人税等合計	18,335	-	119	18,454	F	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	-	882	52,188		当期利益
						当期利益の帰属
少数株主利益	288	-	7	296		非支配持分
当期純利益	51,018	-	874	51,892		親会社の所有者

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
連結包括利益計算書						連結包括利益計算書
少数株主損益調整前当期純利益	51,306	-	882	52,188		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	631	-	-	631		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額
繰延ヘッジ損益	1,585	-	-	1,585		キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額
為替換算調整勘定	16,533	-	-	16,533		在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整額	2,445	-	2,445	-	D	
持分法適用会社に対する持分相当額	87	-	-	87		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	21,108	-	2,445	18,663		その他の包括利益合計
包括利益	72,415	-	1,562	70,852		当期包括利益合計

(7) 資本に対する調整および包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準において区分掲記している為替差損益について、営業活動により発生するものは「その他の収益」又は「その他の費用」、財務活動等により発生するものは「金融収益」又は「金融費用」に含めて表示しております。

(b) 認識及び測定の違いに関する注記

A. のれん

日本基準ではのれんを償却しておりますが、IFRSでは償却しないため、日本基準で計上したのれん償却額を戻入しております。

B. 開発費

日本基準では開発費について全額発生時に費用処理しておりますが、IFRSでは一定の要件を満たすものを「無形資産」として計上しております。

C. 未消化の有給休暇にかかる債務等

日本基準では認識されていない当社及び一部の子会社における未消化の有給休暇にかかる債務等の見積額について、IFRSでは「その他の流動負債」として計上しております。

D. 確定給付負債

日本基準においては、数理計算上の差異について、当期発生額のうち費用処理されない部分をその他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは数理計算上の差異はその他の包括利益を通じて即時に「利益剰余金」に振り替えております。

なお、日本基準においてはその他の包括利益累計額に認識していたすべての数理計算上の差異の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。また、日本基準においては、過去勤務費用について、その他の包括利益に認識しておりますが、IFRSでは発生時に費用処理されるため、日本基準上ではその他の包括利益累計額に認識していたすべての過去勤務費用の期首残高を、IFRSでは「利益剰余金」に直接認識しております。

E. 政府補助金

日本基準では政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として計上しております。

F. 税効果

下記の要因から、繰延税金資産（繰延税金負債との相殺後の純額）が変動しております。

- ・ A～Eの調整
- ・ 日本基準では未実現損益の消去に伴う税効果について売却会社の実効税率を用いて計算しているが、IFRSでは購入会社の実効税率を用いて計算していること
- ・ 日本基準では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしているが、IFRSでは見積年次平均実効税率を使用した簡便的な方法により法人所得税を計算していること

G. 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号の初度適用の免除規定により、IFRS移行日における在外営業活動体の累積換算差額はゼロとみなしております。

H. 利益剰余金

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
在外営業活動体の換算差額に関する調整(注記G参照)	2,282	2,282	2,282
のれんの償却に関する調整(注記A参照)	-	774	1,056
確定給付制度における数理計算上の差異の即時認識及び計算方法の変更に関する調整(注記D参照)	18,462	17,495	15,964
未消化の有給休暇に関する調整(注記C参照)	1,585	1,607	1,680
補助金収入に関する調整(注記E参照)	724	1,915	1,545
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整(注記F参照)	612	586	579
法人所得税費用に関する調整(注記F参照)	-	907	-
その他	40	74	92
利益剰余金調整額合計	23,626	24,094	21,089

(8) 前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準に基づいて開示される連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2【その他】

2014年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....9,078百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2014年11月28日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。